### 国保資格証明書は廃止、特別療養費に

国保税を払えるのに払わない悪質滞納者に対して、資格証明書が発行されていたわけですが、令和6年12月から紙の保険証が廃止され、マイナ保険証になったことにより、滞納者に対する扱いはどう変わったのかと質したのに対し、特別療養費という自己負担が10割で受診する制度になったとの回答でした。

### 厳しい訪問介護事業所

令和6年度の介護報酬減額によって 訪問介護は非常に厳しい状況におかれ ています。県内およそ200の訪問介護事 業所の内、昨年度以降廃止や休止に追 い込まれた事業所が28カ所、1割以上に のぼっています。そうした中で南陽市は 介護報酬減額分を市独自で支援してい ます。市内の状況と対応について質した ところ、やはり同じように人材不足も重 なり苦労している状況が示されました。

## 水道事業会計の一般会計からの繰入

令和6年度の水道事業は約2900万円の 純利益が示されていますが、資本的収支は 葯2億円の不足額が生じ、過年度分損益勘 定留保資金から補てんしたとの説明があり ました。水道事業会計は独立会計ですが、 それでも一般会計からの繰入が一定行わ れており、その基準について質しました。

総務省の繰入基準があり、消火栓の維持管理や小倉簡易水道の減価償却費などが該当するとのことでした。

### 市内の重金属汚染調査を行うべき

令和6年度の第3回環境化学物質合同大会において、東京農工大学の研究グループが、市内における微量元素汚染について発表しました。これは市内各地の土壌などから鉛、クロム、カドミウム、亜鉛など人体に大きな影響を及ぼす重金属が環境基準を超える値で検出されたということで、川口のエネルギー回収施設由来のものであることを示しました。

一方、山形広域環境事務組合は令和2年11月に重金属等の発生は 環境基準値以内だとする報告書を発表しました。

こうした状況の下、本市の振興計画方針「大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害や空き地に起因する環境悪化等の生活環境に関する問題の防止や、周辺環境への配慮に努め、生活環境の保全に取り組みます」にもとづいて、本市独自の調査を求めました。当局の回答は、山形広域環境事務組合で実施すべきというものでした。



# 委員会(予算・決算・常任)でも

# 積極的に質疑・問題提起



## 学力格差、小学校の英語教育の問題

標準学力検査において本市の児童生徒の半分は全国平均以上だと考えられますが、問題はその分布です。以前、本市の学力分布がふたこぶ型の分布になっており、成績上位層と下位層の学力格差が顕著になっている問題を指摘しましたが、こうした格差が解消されているか質しました。

また、小学3年生から英語の授業が行われていますが、子どもたちのストレスにつながっているのではないか質しました。第一に、家庭の経済格差によって英語学習の機会に差が出て、授業についていけない子どもたちが増えているのではないかという問題があります。第二に、英語学習によって国語や算数など基礎教科の学習時間が圧迫され、本来身につけるべき思考力が身についていないのではないかという問題です。

文部科学省の調査でも、英語が好きでないという児童が英語の教科化 以降増えており、言語力や表現力の発達に影響を及ぼすという研究結果 も出されている中、本市の状況、対応について質しました。

ふたこぶ型の学力格差は解消され、釣り鐘型になっている、小学生の英語について総合的学習の時間で対応しており基礎教科の学習時間は保証されている、アンケートでも70%の子どもたちが「英語が好き」と答えているという回答がありました。

### 子ども子育て支援金制度は基金で負担を

令和8年度から「子ども子育て支援金制度」が 始まりこの制度では医療保険料と一緒に支援金 を徴収するというものですが、国保税の引き上げ につながりかねません。

本市の国保特別会計には10億円以上の基金が 積み立てられており、今後保険税を引き上げることはないという説明であったことから、子ども子 育て支援についてもこの基金を活用し、国保税引き上げにならないよう求めました。

### 多様性を認め合う社会について

性的少数者について、日本では同性婚が認められていない中、パートナーシップ制度を取り入れる自治体が増え、全国で530自治体が導入しています。本市でのパートナーシップ制度導入の検討について質しました。

山形県が令和6年1月から導入したことからそれを活用するとの回答で、県営住宅だけでなく市営住宅についても入居申し込みが可能だということです。

# 箱罠の設置によるクマ対策の強化を

クマの出没が相次ぐ中、箱罠の設置を望む 声がたくさん寄せられています。本市の状況 を質したところ、令和6年度は4件の実績で、 出没状況や設置する場所、近隣の状況などを 勘案して設置しているとの ことです。

また市の職員が罠猟免許 を取得し、箱罠の設置による 市民の安全確保を要望しました。

